

(6) これまでの都政改革の主な取組について（平成28年度～平成30年度）

	改革の主な取組、成果
平成28年9月	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 都政改革本部の設置 ▶ ①情報公開調査チーム、②オリンピック・パラリンピック調査チーム、③内部統制プロジェクトチームの設置 ▶ 各局等において、自律改革を開始するとともに、積極的な情報公開を実施
10月	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 都庁総合ホームページに「情報公開ポータルサイト」を開設 ▶ 「職員目安箱」の設置（各職員の問題意識、提案等を知事に直接伝えることができる制度）
11月	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 公益通報制度の拡充（外部窓口の設置等）
12月	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 予算編成プロセスの見直し・透明化（知事に対する各種団体等要望の実施、財務局予算査定状況の公表、復活予算の廃止等）
平成29年2月	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 都庁ライフ・ワーク・バランス実現プロジェクトチームの設置
4月	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 2020改革の開始（しごと改革、見える化改革、仕組み改革） ▶ 在宅勤務型テレワークの試行開始
6月	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 入札契約制度改革の試行開始（財務局契約案件）
7月	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 「東京都公文書の管理に関する条例」施行 ▶ 「東京都情報公開条例」改正（公文書の開示手数料を実質無料化）
9月	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 公金支出情報の公開、補助金等の支出状況の公開（全庁展開） ▶ 都庁BPR※（「3つのレス [はんこレス（中間処理レス）、ペーパーレス、キャッシュレス]」）の開始

(6) これまでの都政改革の主な取組について

	改革の主な取組、成果
平成29年10月	▶ 公文書情報提供サービスの提供開始
平成30年1月	▶ 育児関連休暇制度の改正（子どもの看護休暇・育児参加休暇の見直し）
3月	▶ 「2020改革プラン」の公表
4月	▶ 3人の副知事をトップとする推進部会を設置し、更なる自律的な改革を推進 ▶ 施設サービス魅力向上プロジェクトの開始 ▶ フレックスタイム制の本格実施（本庁） ▶ 休暇制度の改正（時間休の上限見直し）
6月	▶ 入札契約制度についての試行結果を踏まえ、制度を一部見直して本格実施 ▶ 都政改革アドバイザー会議の設置 ▶ 各監理団体経営による改革プランの策定
7月	▶ 常設サテライトオフィスの開設 ▶ AI技術を用いたチャットボットの運用開始（水道局）
9月	▶ 施設サービス魅力向上プロジェクト点検結果の公表
10月	▶ RPA※の実証実験開始
平成31年3月	▶ 「2020改革プラン（平成30年度改定）」の公表